

第103期 報 告 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

第103期 報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当期における国内鋼材市場は、中国を起因とする海外市場の混乱と円高要因により、春先の一時的な上昇の後、秋口にかけ一貫して値下がりが続き、その後は高炉原料価格の高騰を受け、昨年末からは一転して値上がりするという、極めて不安定な展開となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、製品売出し価格を、5月契約で値上げ後、その後値下がりが続いた市況実勢にあわせるため10月契約で大幅に値下げし、12月契約以降3ヶ月は一転して連続値上げを実施すること等で、市場の急激な変動に対処してまいりましたが、販売価格の値上がりが出荷価格に反映されるには時間を要することもあり、期間の製品出荷単価は前期比で5,200円の大幅な低下となりました。一方、当社の主原料である鉄スクラップ価格は、高炉原料価格の急騰の影響もあって期間の平均購入単価は2,500円の上昇となり、当社収益を圧迫しました。そのようななか、当期の利益は、電力料金やその他のエネルギーコストが前期比で大幅に低減するなか、全社を挙げて一段のコストダウンを実現することで、期初の予想を上回ったものの、販売価格の低下と原料価格の上昇による利幅の減少を吸収しきれず、前期対比では、大幅な減益を余儀なくされました。

売上高は、製品価格の値下がりから前期比で9.3%減収し、121,748百万円（前年実績134,159百万円）となりました。利益面では、営業利益は10,514百万円（前年実績17,784百万円）、経常利益は11,164百万円（前年実績18,039百万円）、当期純利益は11,140百万円（前年実績19,156百万円）と、それぞれ4割程度の減益となりました。

以上のような次第ではございますが、当期の期末配当金につきましては1株につき5円とし、既に行いました中間配当とあわせ、年間の配当金を前年度比2円増額して、年10円といたしたいと存じます。また、平成29年4月21日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数215万株、取得価額1,800百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国の景気拡大と中国のインフラ投資の政策等を受けて、世界経済は緩やかながら回復しているため、海外の鋼材需給は改善が続くと期待されます。国内におきましても、都市再開発投資に加え、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化が見込まれることから、鋼材需要は引き続き底堅く

推移すると期待できます。一方、世界経済の回復を受け、各資源価格が底入れから反転している影響から、電力料金・副資材価格・運送費の上昇等のコストアップが懸念されます。

そのような状況のもと、当社におきましては、引き続き、収益重視の方針のもと、需要に見合った生産を徹底することで製品販売価格の値戻しをはかるとともに、営業部門と生産部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組み、一層のコストダウンに繋げることで、収益の拡大に努めてまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電気炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼など、需要ニーズに沿った製品供給を拡大してまいります。さらに、より迅速に顧客ニーズにお応えするため、製品在庫販売の一層の拡充にも取り組んでまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他各原材料使用原単位の低減を一段と進める等のコストダウンの取り組みを一層強化してまいります。加えて、引き続き全社を挙げての省エネルギーの取り組みのさらなる強化をはかってまいります。その一環として、来年1月の稼働を目指す岡山工場の新型連続铸造機の導入をはじめとする省エネルギー推進のための投資については、引き続き積極的に実施してまいります。

また、コストダウンの取り組みに加え、各工場におきましては、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって、全社横断的な研究・開発を一層推進し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して、概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、2030年度において我が国の温室効果ガスを2013年度比で26%削減し、さらに2050年までには80%削減するという政府目標達成のためにも、ますますその重要性が高まっています。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、ますます多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上をはかるため、全社一丸となって、ますます尽力してまいり所存であります。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流動資産	82,963	流動負債	32,518
現金及び預金	6,448	支払手形	498
電子記録債権	913	電子記録債務	1,150
売掛金	13,587	買掛金	18,114
有価証券	42,000	未払金	1,238
商品及び製品	10,806	未払費用	7,805
原材料及び貯蔵品	8,597	未払法人税等	193
繰延税金資産	205	前受金	1,788
その他	419	預り金	75
貸倒引当金	△ 14	賞与引当金	494
固定資産	67,402	その他	1,158
有形固定資産	58,586	固定負債	8,644
建物	6,829	退職給付引当金	5,375
構築物	1,597	資産除去債務	189
機械及び装置	12,301	その他	3,079
車両及び運搬具	57	負債合計	41,163
工具器具及び備品	2,206	(純資産の部)	
土地	31,465	株主資本	105,272
建設仮勘定	4,128	資本金	30,894
無形固定資産	169	資本剰余金	28,844
ソフトウェア	157	資本準備金	28,844
その他	11	利益剰余金	55,495
投資その他の資産	8,647	利益準備金	3,863
投資有価証券	7,079	その他利益剰余金	51,631
長期貸付金	121	圧縮記帳積立金	302
長期前払費用	70	繰越利益剰余金	51,329
繰延税金資産	1,277	自己株式	△ 9,961
その他	98	評価・換算差額等	3,930
貸倒引当金	△ 0	その他有価証券 評価差額金	3,930
資産合計	150,366	純資産合計	109,203
		負債・純資産合計	150,366

損益計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

科 目	金 額
売 上 高	121,748 ^{百万円}
売 上 原 価	95,909
売 上 総 利 益	25,839
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,325
営 業 利 益	10,514
営 業 外 収 益	945
受 取 利 息 及 び 配 当 金	225
そ の 他	719
営 業 外 費 用	294
支 払 利 息	31
そ の 他	263
経 常 利 益	11,164
特 別 利 益	—
特 別 損 失	572
固 定 資 産 除 却 損	572
税 引 前 当 期 純 利 益	10,591
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 33
法 人 税 等 調 整 額	△ 514
当 期 純 利 益	11,140

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
期末配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議があった場合には、毎年9月30日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
郵便物送付先 (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。